

講 評

2022 年度学会賞 論文の部 授賞作品

林 正 (中央大学) 著

「グローバルシティと海外子会社の立地選択—企業の投資目的と国の制度環境の影響—」
(『国際ビジネス研究』第 13 巻第 2 号、2021 年 10 月)

学会賞委員長 白木三秀
(早稲田大学名誉教授)

本論文は、海外子会社の立地選択においてグローバルシティを選択する要因を、企業の投資目的と国の制度環境の視点から分析した論文であり、具体的には日本企業の海外子会社を取り上げ、立地選択の影響要因に関する仮説を立て、ロジットモデルにより仮説検証を行っている。調査方法・分析手法も堅牢であり、先行文献も広範囲に渉猟されている。独立変数、制御変数の選択も的確、且つ、網羅的であり、グローバルシティや投資目的等を示す元データの選択についても、先行研究を参考に適切に行われている。

その結果、水平型直接投資の事業目的をもつ企業の海外子会社の立地選択はグローバルシティを選択する傾向があることを明らかにし、この傾向はホスト国の経済的自由が低いほど強まることも明らかにした。一方で、垂直型直接投資の事業目的をもつ海外子会社の立地選択においては、グローバルシティ以外の場所を選択する傾向にあり、この傾向はホスト国の社会的開放性が低いほど弱まることを明らかにした。こうした本論文の発見は、理論的にも実務的にも貢献が大きく、高く評価される。

理論的な貢献としては、ホスト国の制度環境(経済的自由度があるか、社会的開放性が高いか低いか)と、海外子会社の目的(水平型直接投資か垂直型直接投資か)を組み合わせた場合に、どのような立地選択パターンが行われるかを見出したことにある。こうしたホスト国の制度的環境と多国籍企業のグローバルシティへの立地の関係は既存研究からは明らかになっていなかった。

また、実務的な貢献としては、海外進出を検討する経営者が、新興国を含む国に進出しようとした場合に、ホスト国の制度的な環境と海外直接投資のタイプを組み合わせることで、グローバルシティへの立地選択の手がかりをつかむことができることが挙げられる。

ただし、本論文にも課題は残されている。第 1 に、ホスト国の制度的環境として、今回は経済的自由度を公式制度、社会的開放性を非公式制度として取り上げているが、こうした制度的環境の捉え方は限定的であるため、とりわけ制度的環境をコンティンジェンシーとして捉えようとするのであれば、より包括的に制度を取り上げるべきであったかもしれない。第 2 に、筆者も本論文の限界として取り上げているが、本論文では海外子会社の立地選択としてグローバルシティのみに注目をしているが、それ以外の都市の議論を加えることでより議論が深くなると思われる。第 3 に、地理的距離や情報収集などの制御変数が一貫して有意に作用しているが、企業にとってはそもそもグローバルシティか否かという選択肢より、ホスト国の選択自体が立地選択においてより重要という可能性も排除できず、本研究の結果の実務的重要度については議論の余地もあろう。最後に、今後さらにクロスセクション分析を超えた研究の可能性も探ってほしい。

こうした課題や疑問の余地はあるものの、本論文から明らかにされた事実や、理論的な貢献、および実務的な貢献を総合的には考慮すると、本論文は受賞に相応しく、学会賞審査委員会は、全員一致して本論文を 2022 年度(第 29 期)学会賞(論文の部)に値するものと判断した。